



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 アジアパイルホールディングス株式会社
 コード番号 5288 URL <http://www.asiapile-hd.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒瀬 晃
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当 (氏名) 磯野 順幸

TEL 03-5843-4173

四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	64,575	11.3	4,388	79.3	4,078	79.7	2,796	81.3
30年3月期第3四半期	58,042	6.3	2,447	11.3	2,269	10.0	1,542	10.5

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 2,558百万円 (30.7%) 30年3月期第3四半期 1,957百万円 (54.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	78.72	
30年3月期第3四半期	44.67	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	79,466	35,380	40.3	840.32
30年3月期	71,177	29,703	39.1	806.85

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 32,007百万円 30年3月期 27,863百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		7.50		7.50	15.00
31年3月期		8.50			
31年3月期(予想)				11.50	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	7.7	5,100	58.2	4,700	56.8	3,150	64.8	87.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) Fecon Mining Joint Stock Company、除外 社 (社名)

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	38,089,792 株	30年3月期	34,534,092 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期3Q	460 株	30年3月期	322 株
----------	-------	--------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	35,522,920 株	30年3月期3Q	34,533,779 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き設備投資が堅調に推移し、雇用・所得情勢の改善が続く中で個人消費の持ち直しが続くなど、緩やかな回復が続きました。

当社グループが主として属するコンクリートパイル業界は、官需が落ち込んだものの民需が増加したことから、全体の出荷量は前年同四半期を上回りました。

このような事業環境のもと、当社グループは5か年計画の最終年度を迎え、国内施工部門における人員の増強、施工管理の効率化の総仕上げに取り組んでまいりました。また、10月からコンクリートパイルの新たな工法として「MAGNUM工法」の販売を開始するなど、総合的な設計提案による営業力の更なる強化に努めてまいりました。海外におきましては、ベトナム事業会社のPhan Vu Investment Corporationが引き続き旺盛な需要に対応すべく生産力増強に取り組むとともに、9月にはベトナム北部での基礎工事関連事業の一層の拡大を目指しFecon Mining Joint Stock Company（以下、「FCM社」という）を買収いたしました。また、ミャンマー事業会社のVJP Co., Ltd. が、ティラワ経済特区の新工場でのコンクリートパイルの製造・出荷を本格化しました。

売上高につきましては、国内では大型工事の完工が増加したこと、また海外も堅調に推移したことから、全体として増収になりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、645億75百万円（前年同四半期比11.3%増）となりました。また、利益面につきましては、国内の利益率が改善したことから、営業利益は43億88百万円（同79.3%増）、経常利益は40億78百万円（同79.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億96百万円（同81.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ82億88百万円増加し、794億66百万円となりました。主な要因は、増資などにより現金及び預金が31億64百万円増加、FCM社の買収などにより、受取手形及び売掛金が16億5百万円、たな卸資産が21億71百万円、有形固定資産が10億44百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ26億11百万円増加し、440億85百万円となりました。主な要因は、FCM社の買収などにより、社債及び借入金が合計で31億5百万円増加したことなどによるものであります。

純資産については、増資により資本金及び資本剰余金が11億50百万円それぞれ増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による増加27億96百万円、配当金の支払いによる減少5億52百万円、FCM社の買収などによる非支配株主持分の増加15億33百万円などの結果、前連結会計年度末に比べ56億77百万円増加し353億80百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、平成31年1月25日の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,454	12,619
受取手形及び売掛金	24,123	25,729
未成工事支出金	6,259	7,946
商品及び製品	3,553	4,006
原材料及び貯蔵品	1,790	1,821
その他	891	1,122
貸倒引当金	△452	△431
流動資産合計	45,620	52,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,300	7,657
その他（純額）	13,771	14,459
有形固定資産合計	21,072	22,116
無形固定資産		
のれん	153	137
その他	351	540
無形固定資産合計	504	677
投資その他の資産		
その他	4,021	3,960
貸倒引当金	△41	△101
投資その他の資産合計	3,979	3,859
固定資産合計	25,556	26,653
資産合計	71,177	79,466

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,541	11,169
ファクタリング未払金	12,573	11,778
短期借入金	5,250	8,107
1年内返済予定の長期借入金	1,213	1,678
未払法人税等	665	888
賞与引当金	345	289
完成工事補償引当金	152	149
工事損失引当金	7	—
その他	3,532	4,187
流動負債合計	35,281	38,248
固定負債		
社債	595	438
長期借入金	3,294	3,234
役員退職慰労引当金	126	152
退職給付に係る負債	594	633
その他	1,580	1,377
固定負債合計	6,191	5,837
負債合計	41,473	44,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,470	6,621
資本剰余金	7,468	8,619
利益剰余金	14,408	16,652
自己株式	△0	△0
株主資本合計	27,348	31,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	680	422
為替換算調整勘定	△149	△294
退職給付に係る調整累計額	△15	△13
その他の包括利益累計額合計	515	114
非支配株主持分	1,840	3,373
純資産合計	29,703	35,380
負債純資産合計	71,177	79,466

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	58,042	64,575
売上原価	49,417	53,987
売上総利益	8,625	10,588
販売費及び一般管理費	6,178	6,200
営業利益	2,447	4,388
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	51	60
為替差益	—	19
その他	139	140
営業外収益合計	192	222
営業外費用		
支払利息	292	370
その他	78	161
営業外費用合計	370	531
経常利益	2,269	4,078
特別利益		
固定資産売却益	32	1
負ののれん発生益	—	174
投資有価証券売却益	16	7
特別利益合計	49	183
特別損失		
固定資産除却損	13	45
減損損失	—	23
特別損失合計	13	68
税金等調整前四半期純利益	2,305	4,192
法人税等	634	1,149
四半期純利益	1,670	3,043
非支配株主に帰属する四半期純利益	128	246
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,542	2,796

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）
四半期純利益	1,670	3,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	405	△258
為替換算調整勘定	△122	△229
退職給付に係る調整額	2	2
その他の包括利益合計	286	△484
四半期包括利益	1,957	2,558
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,876	2,395
非支配株主に係る四半期包括利益	81	162

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年10月16日を払込期日とする公募増資及び平成30年11月8日を払込期日とする第三者割当増資を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が1,150百万円、資本準備金が1,150百万円それぞれ増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が6,621百万円、資本準備金が8,638百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間より、当社グループはFecon Mining Joint Stock Companyの株式を取得したため、同社及び同社の子会社1社を連結の範囲に含めております。

上記新規連結子会社2社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該連結子会社の当該四半期会計期間に係る四半期財務諸表を基礎として四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、みなし取得日を平成30年9月30日としているため、当第3四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。